2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月9日

上場会社名　ヤマトホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9064　URL https://www.yamato-hd.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 長尾　裕
問合せ先責任者　(役職名) 副社長執行役員　財務担当　(氏名) 栗栖　利蔵　TEL 03-3541-4141

四半期報告書提出予定日　2022年2月10日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,372,386	5.9	79,172	△11.8	85,183	△6.5	47,779	△16.0
2021年3月期第3四半期	1,295,676	3.0	89,747	79.2	91,130	94.6	56,870	81.1

(注) 包括利益　2022年3月期第3四半期　49,283百万円　(△20.7%)　2021年3月期第3四半期　62,108百万円　(91.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	128.78	―
2021年3月期第3四半期	151.58	―

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号　2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る連結経営成績については、当該会計基準等を適用した後の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,195,800	610,240	50.4
2021年3月期	1,089,991	584,287	52.9

(参考) 自己資本　2022年3月期第3四半期　602,136百万円　2021年3月期　576,367百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号　2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る連結財政状態については、当該会計基準等を適用した後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	―	16.00	―	30.00	46.00
2022年3月期	―	23.00	―		
2022年3月期(予想)				23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 2022年 3月期の連結業績予想(2021年 4月 1日～2022年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,780,000	5.0	70,000	△24.0	76,200	△19.0	50,000	△11.8	134.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有

（注）詳細は、四半期決算短信（添付資料）12ページ「2．四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 有
③ 会計上の見積りの変更 ： 有
④ 修正再表示 ： 無

（注）詳細は、四半期決算短信（添付資料）12ページ「2．四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更等）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	388,575,592 株	2021年3月期	388,575,592 株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	17,551,317 株	2021年3月期	17,550,515 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	371,024,707 株	2021年3月期3Q	375,172,368 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）7ページ「1．当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
・四半期決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 7
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 7
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 8
（１）四半期連結貸借対照表 …… 8
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 10
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 10
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 11
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 12
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更） …… 12
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 12
（会計方針の変更等） …… 12
（追加情報） …… 13
（セグメント情報等） …… 14
（重要な後発事象） …… 16
３．補足情報 …… 17
セグメント別営業収益 …… 17

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期における経済環境は、新型コロナウイルスの感染症の新規感染者数が全国的に低位安定し、緊急事態宣言の全面解除に伴う段階的な経済活動の再開により、景況感が改善する兆しはみられたものの、足元では世界的なサプライチェーンの混乱や原材料高、ドル高、原油高の傾向が続いていることに加え、新たな変異株の感染急拡大により、依然として本格的な景気回復が見通しづらい状況にあります。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、テレワークの推進、診療や教育分野におけるサービスのオンライン化など、消費行動や生活様式が変化し、全産業のＥＣ化が加速しています。

このような状況下、ヤマトグループは経営理念に掲げる「豊かな社会の実現への貢献」を通じた持続的な企業価値の向上を実現するため、グループ各社の経営資源を結集した新しいヤマト運輸を中核とする新たなグループ経営体制をスタートさせました。そして、2024年３月期を最終年度とする中期経営計画「0neヤマト2023」に基づき、生活様式の変化と流通構造の変化に対応するサプライチェーンの変革に向けて、お客様や社会のニーズに対し、総合的な価値提供に取り組みました。

当第３四半期の連結業績は、以下のとおりとなりました。

区分	前第３四半期（累計）	当第３四半期（累計）	増減	伸率（%）
営業収益（百万円）	1,295,676	1,372,386	76,710	5.9
営業利益（百万円）	89,747	79,172	△10,574	△11.8
経常利益（百万円）	91,130	85,183	△5,946	△6.5
親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	56,870	47,779	△9,090	△16.0

当第３四半期の営業収益は１兆3,723億86百万円となり、前年同期に比べ767億10百万円の増収となりました。

これは、成長が加速するＥＣ領域への対応により荷物の取扱数量が増加したことや、お客様の物流最適化に注力したことによるものです。

営業費用は１兆2,932億13百万円となり、前年同期に比べ872億85百万円増加しました。

これは、経営資源の最適配置によるコストの適正化を進めたものの、取扱数量の増加に伴う輸送費用の増加、燃料単価の上昇などに加え、中期経営計画「0neヤマト2023」の推進に伴う戦略的費用が増加したことなどによるものです。

この結果、当第３四半期の営業利益は791億72百万円となり、前年同期に比べ105億74百万円の減益となりました。

経常利益は、投資事業組合運用益を42億40百万円計上したことなどにより851億83百万円となりましたが、前年同期に比べ59億46百万円の減益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、退職給付制度改定費用149億99百万円を特別損失に計上したことなどにより477億79百万円となり、前年同期に比べ90億90百万円の減益となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年３月31日）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用しております。

また、当社および国内連結子会社は、第１四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を資産の使用実態をより反映した費用配分を行うため、定率法から定額法へ変更し、あわせて、一部の車両運搬具の耐用年数を変更しております。

詳細は、「２．四半期連結財務諸表及び主な注記　（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更等）」に記載のとおりであります。

2022年１月、当社が保有するヤマトホームコンビニエンス株式会社の発行済株式の51%をアート引越センター株式会社に譲渡しました。本株式譲渡に伴い、当社のヤマトホームコンビニエンス株式会社に対する議決権所有割合は100%から49%となり、第４四半期連結会計期間より同社は当社の連結子会社から持分法適用関連会社になります。

＜ヤマトグループ全体としての取組み＞

ヤマトグループは、お客様や社会の多様化するニーズに総合的な価値提供を目指す中期経営計画「Oneヤマト2023」に基づき、持続的な企業価値の向上に取り組んでいます。

また、新型コロナウイルス感染症に対応し、お客様に安心して宅急便をご利用いただくため、引き続き、社員の衛生管理に最大限留意しながら、希望する社員に対してワクチンの職域接種を進めるとともに、非対面での荷物のお届けや接客時の感染防止対策の実施、ホームページを活用した情報発信など宅急便をはじめとする物流サービスの継続に向けた取組みに注力しました。

①グループ全体の生産性向上

変化し多様化するお客様のニーズに応えるため、引き続き、データ分析に基づく需要や業務量予測の精度向上に努めるとともに、グループ経営資源の最適配置に取り組みました。また、リテール部門、法人部門、輸送機能本部、デジタル機能本部が連携し、作業のオペレーション改革や自動化、デジタル化による配送工程の最適化と標準化を推進し、第一線の社員がお客様に向き合う時間と集配対応力の拡大を進めるとともに、安全や品質向上へつなげる取組みを行いました。2021年９月には、ヤマトグループ各社の経理・会計業務や人事業務を受託しているヤマトマネージメントサービス株式会社をヤマト運輸株式会社に吸収合併し、会計・人事業務における専門人材の最適配置を進めました。また、「Oneヤマト体制」のもと、プロフェッショナルサービス機能本部が中心となり、第一線の社員の管理間接業務の削減に向けた業務の標準化や、電子化によるＢＰＲ（業務プロセス改革）を推進しました。

②法人領域の成長による営業収益の拡大

新型コロナウイルス感染症の拡大を契機とした消費行動や生活様式の変化への対応を進める法人のお客様に対して、「宅急便」・「ＥＡＺＹ」の輸送モードに法人事業者向けネットワークを加えた輸配送ネットワークの構築に取り組み、ヤマトグループの各拠点と有機的に組み合わせるなど、お客様のサプライチェーン全体に対する総合的な価値提供に取り組みました。

また、引き続き、拡大するＥＣの需要に対して、配送パートナーである「ＥＡＺＹ　ＣＲＥＷ」の体制構築を進めるとともに、ＥＣ事業者様の調達や在庫流動化など物流の上流領域でのソリューション提案を推進しました。さらに、購入商品の返品手続きをデジタル化し、従来発生していた購入者による電話での返品依頼や伝票作成の手間などを簡便化するとともに、最寄りの営業所や宅配ロッカー「ＰＵＤＯステーション」や一部のコンビニエンスストアなどから伝票不要で返送が可能となる「デジタル返品・発送サービス」をＥＣ事業者様に向けて開始するなど、総合的な価値提供に注力しました。また、2021年７月から９月に行われた東京2020大会におけるオフィシャル荷物輸送サービスパートナーとして、宅急便に留まらない総合物流を通じて、大会期間中の物流設計と実務の円滑・安全な運営を支援しました。

③持続的な企業価値向上を実現する戦略の推進

持続的な企業価値向上を実現すべく、中期経営計画「Oneヤマト2023」では、データ戦略とイノベーション戦略の推進、経営体制の刷新とガバナンスの強化、「運創業」を支える人事戦略、資本効率の向上、およびサステナブル経営の強化に取り組んでいます。

データ戦略については、データ活用のさらなる高度化に向けてデジタルデータの整備とデジタル基盤の強化を図っています。また、イノベーション戦略については、「KURONEKO Innovation Fund」をはじめ、スタートアップの発掘と連携、新規事業創出に向けたスタートアップへの投資など、オープンイノベーションに向けた取組みを進めています。

新たなグループ経営体制に基づくガバナンスの強化については、経営の監督と執行の分離、経営の透明性の維持、強化など、コーポレート・ガバナンスの強化に継続して取り組むとともに、意思決定のスピードを重視したガバナンスの強化に取り組んでいます。

「運創業」を支える人事戦略については、経営層を含めた全社員のデジタルリテラシーの底上げとデジタル人材の早期育成のため、デジタル教育プログラムの充実に向けた取組みを推進しています。また、持続的な成長と持続可能な社会の発展を両立するため、「つなぐ、未来を届ける、グリーン物流」、「共創による、フェアで、“誰一人取り残さない”社会の実現への貢献」という２つのビジョンのもと、人や資源、情報を高度につなぎ、輸送をより効率化させるなど環境と社会に配慮した経営を推進しています。

＜セグメント別の概況＞

第１四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しています。

○リテール部門

① リテール部門は、宅急便をはじめとする高品質な小口輸送サービスを提供しており、宅急便が持つあらゆるお客様との接点という特性を活かし、お客様のニーズに応える価値提供に取り組んでいます。引き続き、グループ全体のビジネスの起点として、生活様式やビジネス環境に伴うお客様の変化を第一線の社員が汲み取り、法人部門と連携してグループの経営資源を活用したソリューション提案に注力しました。また、プラットフォーム機能本部と連携し、5,000万人以上にご登録いただいている「クロネコメンバーズ」、法人のお客様約130万社以上ご利用いただいている「ヤマトビジネスメンバーズ」を中心に「送る」「受け取る」をより便利にするサービスの提供や、輸送以外の生活・ビジネスに役立つ様々なサービスの拡充に取り組みました。

② 当第３四半期においては、送り状の作成から運賃のお支払いまで、宅急便の発送手続きをスマートフォンの専用サイトで完結できる「宅急便をスマホで送る」の対象商品を、ゴルフ宅急便・スキー宅急便・空港宅急便・往復宅急便などのレジャー向け商品に拡充するとともに、Web領収書ダウンロード機能を追加するなど、お客様の利便性向上を図りました。

③ 引き続き、輸送機能本部やデジタル機能本部と連携し各地域の需要と業務量予測の精度向上に努めるとともに、適正な人員配置や集配、幹線輸送の効率化により、生産性の向上を図りました。

④ 収益面は、多様化するニーズに応じた最適な荷物のお届けに取り組むとともに、法人部門と連携して小規模事業者様からの荷物獲得に注力した結果、外部顧客への営業収益は6,879億10百万円となり、前年同期に比べ1.9%増加しました。なお、前期急増したＥＣ事業者様からの荷物を法人部門にシフトした結果、部門全体の営業収益は8,991億４百万円となり、前年同期に比べ2.6%減少しました。
営業費用は、燃料単価の上昇や取扱数量増加に伴う輸送費用が増加した一方で、人件費が減少したことなどにより、前年同期に比べ1.6%減少したものの、営業利益は前年同期に比べ17.8%減少しました。

○法人部門

① 法人部門は、ビジネスの中・上流領域を含む企業物流のサプライチェーン全体への価値提供を推進するため、物流オペレーションの改善や効率化に留まらず、お客様の経営判断に資するサプライチェーンマネジメント（ＳＣＭ）戦略の企画立案、より実効性のあるプロジェクトの構築や管理運営まで担うアカウントマネジメントに取り組んでいます。

② また、実店舗とＥＣのオムニチャネルでの販売体制の構築を進める小売業の事業者様に対し、「0neヤマト体制」として再構築された拠点と輸送ネットワークを組み合わせ、お客様のオムニチャネルでの販売在庫を流動化し、在庫と物流を一元管理して最適化する取組みを推進しています。さらに、店舗向け商品ならびに公式通販サイト向け商品の調達から保管、梱包、配送までのすべての物流業務をヤマトグループにて一括管理を行う総合的な価値提供に資する提案営業に注力しました。

③ 成長が続くＥＣ領域に対し、購入、配送、受取りの利便性と安全性を向上させる「ＥＡＺＹ」の拡販を推進しています。また、大手ＥＣ事業者様との連携のもと、オンラインショッピングモールに出店するＥＣ事業者様の物流最適化に向けて、受注から出荷・配送まで運営に業務の全部または一部機能を代行するサービスの拡販とさらなる利便性の向上に取り組んでいます。さらに、需要が拡大する越境ＥＣにおいては、輸入通関に係わるシステムと国内配送ネットワークを円滑に連携し、お届けまでのリードタイム短縮を実現する取組みを推進しています。

④ 当第３四半期においては、事業の領域を広げる法人事業者様の荷物サイズの多様化・大型化に対応し、宅急便の取扱いサイズを拡大することで、従来取り扱えなかった家具・家電や地域のお米・特産品などの商材を取り込むとともに、積極的な深耕営業により新たな宅急便の利用拡大につなげました。

⑤ 外部顧客への営業収益は、ＥＣ需要拡大への対応や法人顧客の物流最適化の推進、新型コロナウイルス感染症の影響で停滞していた輸出入の荷動きの回復への機動的な対応などにより6,199億37百万円となり、前年同期に比べ10.4%増加しました。一方、費用面では、取扱数量の増加に伴う輸送費用の増加や中期経営計画「0neヤマト2023」の推進に伴う戦略的費用が増加したことなどにより営業利益は214億38百万円となり、前年同期に比べ32.0%減少しました。

(参考)

区分		前第３四半期(累計)	当第３四半期(累計)	増減	伸率（%）
宅配便 (宅急便・宅急便コンパクト・ＥＡＺＹ・ネコポス)	（百万個）	1,599	1,739	140	8.8
クロネコＤＭ便	（百万冊）	619	623	4	0.7

○その他

① 当第３四半期においては、複数の企業グループのネットワークを用いたボックス輸送や車両整備サービスの拡販に取り組みました。

② 外部顧客への営業収益は645億38百万円となり、前年同期に比べ8.3%増加しました。営業利益は128億80百万円となり、前年同期に比べ82億31百万円増加しました。

＜ＥＳＧの取組み＞

① ヤマトグループは、人命の尊重を最優先とし、安全に対する様々な取組みを実施しており、輸送を主な事業とするグループ各社を中心に、安全管理規程の策定および管理体制の構築、年度計画の策定など、運輸安全マネジメントに取り組んでいます。当第３四半期においては、全国10地域において、永年無事故運転者に対する表彰式を開催し、安全意識の醸成を図りました。なお、子どもたちに交通安全の大切さを伝えることを目的として、1998年より継続して全国の保育所・幼稚園・小学校などで実施している「こども交通安全教室」については、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて開催を見送りました。

② ヤマトグループは、企業価値の最大化を図ることを経営上の最重要課題の一つとして位置付け、コーポレート・ガバナンスの取組みの中で、経営体制の強化に向けた施策を実践しています。そして、グループ企業理念に基づき、法と社会的規範に則った事業活動を展開するとともに、コンプライアンス経営を推進しています。2021年８月に制定した「ヤマトグループ環境方針」に続き、当第３四半期においては、時代のニーズや国際的な方針に準拠して、人権を尊重する責任を果たすとの明確な意思を社内外に示すとともに、事業活動に伴う人権侵害のリスクを把握し予防や対処をするために「ヤマトグループ人権方針」を制定しました。

③ ヤマトグループは、中長期の経営のグランドデザインである経営構造改革プラン「YAMATO NEXT100」で掲げた２つのビジョン「つなぐ、未来を届ける、グリーン物流」と、「共創による、フェアで、“誰一人取り残さない”社会の実現への貢献」のもと、「サステナブル中期計画2023【環境・社会】」を策定し、サステナブル経営の強化に取り組んでいます。

④ このうち「環境」の分野では、事業活動の環境負荷を減らすため総量目標を定めるとともに、資材や車など、物流業界として革新的な技術の普及に貢献できる分野についても目標を定めました。さらに、多様なパートナーと協働したグリーン物流への取組みや環境負荷が少ない商品やサービスの提供も目標とし、環境価値の創出に取り組んでいます。当第３四半期においては、環境に配慮しながらドライバーにとって実用性の高い低炭素車両の導入を推進するため、超低床でウォークスルータイプの小型バッテリー型ＥＶトラックを用いた集配業務の実証実験を開始しました。また、台車、自転車など、ＧＨＧを排出しない集配方法の導入、再生可能エネルギー由来の電力の利用をするなど、長期目標として設定した2050年のCO_2排出実質ゼロ（自社排出）の実現に向けた取組みを推進しました。なお、次世代を担う子どもたちへの環境教育をサポートすることを目的として2005年より継続して全国各地で実施している「クロネコヤマト環境教室」については、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて開催を見送りました。

⑤ また、「社会」の分野では引き続き、人材の多様性を尊重し、社員が活躍できる職場環境を整備するとともに、社会の課題に向き合い、共創による地域づくりを推進するなど、豊かな社会の実現に取り組んでいます。当第３四半期においては、持続的な医薬品ネットワークの構築に向けて、岡山県和気町ならびに医薬品メーカー卸様などと連携し、地域の医療機関が必要としている医薬商材や個人宅までの処方薬などの輸送における無人航空機（ドローン）の経済的実現性を検証する実証実験を開始しました。

⑥ ヤマトグループは、より持続的な社会的価値の創造に向けて、社会と価値を共有するＣＳＶ（クリエーティング・シェアード・バリュー＝共有価値の創造）という概念に基づいた取組みを推進しています。引き続き、地域社会の健全で持続的な発展と地域の皆様の安心・快適な生活をサポートする地域密着のコミュニティ拠点として「ネコサポステーション」を運営し、家事サポートサービスをはじめ、ＩｏＴ電球「HelloLight」を活用した見守りサービスや生活全般に関わる相談窓口の設置、地域の皆様が交流できるイベントの開催などに取り組んでいます。

⑦ ヤマトグループは、社会とともに持続的に発展する企業を目指し、公益財団法人ヤマト福祉財団を中心に、障がい者が自主的に働く喜びを実感できる社会の実現に向けて様々な活動を行っています。具体的には、パン製造・販売を営むスワンベーカリーにおける積極的な雇用や、クロネコＤＭ便の委託配達を通じた働く場の提供、就労に必要な技術や知識の訓練を行う就労支援施設の運営など、障がい者の経済的な自立支援を継続的に行っています。

（２）財政状態に関する説明

総資産は１兆1,958億円となり、前連結会計年度末に比べ1,058億９百万円増加しました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が819億97百万円増加したことによるものであります。

負債は5,855億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ798億55百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が464億48百万円および短期借入金が360億円増加したことによるものであります。

純資産は6,102億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ259億53百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益が477億79百万円となった一方で、剰余金の配当を196億89百万円実施したことなどによるものであります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度の52.9%から50.4%となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、足元では世界的なサプライチェーンの混乱や原材料高、ドル高、原油高の傾向が続いていることに加え、新たな変異株の感染急拡大により、依然として本格的な景気回復は見通しづらい状況にあります。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、テレワークの推進、診療や教育分野におけるサービスのオンライン化など、消費行動や生活様式が変化し、全産業のＥＣ化が加速しています。

このような状況下、ヤマトグループは2024年３月期を最終年度とする中期経営計画「0neヤマト2023」に基づき、生活様式の変化と流通構造の変化に対応するサプライチェーンの変革に向けて、お客様や社会のニーズに対し、総合的な価値提供に取り組んでおります。

2022年３月期につきましては、ＥＣ物流ネットワークの構築推進や、受け取りの利便性向上、ＥＣ事業者や販売者に向けたソリューションの提供などにより、引き続き拡大するＥＣ需要に対応してまいります。また、0neヤマト体制のもと、各事業本部と機能本部が連携し、宅急便・ＥＣ配送・ミドルマイルの各ネットワークと拠点ネットワークを有機的に組み合わせ、物流の効率化のみならず、店舗やＥＣの運営に係るバックヤード業務の効率化や、販売機会ロスの削減、在庫の最適化など、サプライチェーン全体にわたる価値提供に注力し、営業収益を拡大させてまいります。

費用面では、中期経営計画「0neヤマト2023」に基づき、ＥＣを中心とした需要増に対応するためのネットワーク改革などの戦略を推進しつつ、データ分析による経営資源の最適配置や幹線輸送のさらなる最適化などにより、引き続きコストの適正化に注力してまいります。

なお、通期の連結業績予想を、前回発表（2021年11月12日発表）から変更しております。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	241,523	209,495
受取手形及び売掛金	212,766	―
受取手形、売掛金及び契約資産	―	294,763
割賦売掛金	45,643	48,627
商品及び製品	392	252
仕掛品	117	198
原材料及び貯蔵品	1,770	2,009
その他	27,508	40,386
貸倒引当金	△1,341	△1,431
流動資産合計	528,379	594,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	367,718	372,821
減価償却累計額	△214,421	△217,909
建物及び構築物（純額）	153,296	154,912
車両運搬具	199,976	203,620
減価償却累計額	△185,268	△180,887
車両運搬具（純額）	14,708	22,733
土地	174,140	178,917
リース資産	36,645	39,124
減価償却累計額	△10,467	△12,222
リース資産（純額）	26,178	26,902
その他	137,034	139,655
減価償却累計額	△99,046	△100,407
その他（純額）	37,988	39,247
有形固定資産合計	406,312	422,712
無形固定資産	29,555	41,245
投資その他の資産		
投資有価証券	52,231	60,843
その他	74,892	78,151
貸倒引当金	△1,379	△1,455
投資その他の資産合計	125,744	137,539
固定資産合計	561,612	601,498
資産合計	1,089,991	1,195,800

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	153,860	200,308
短期借入金	34,000	70,000
リース債務	5,054	5,187
未払法人税等	32,099	9,894
割賦利益繰延	4,781	4,777
賞与引当金	40,173	14,664
その他	119,401	146,098
流動負債合計	389,369	450,931
固定負債		
リース債務	26,098	24,641
退職給付に係る負債	71,834	90,189
その他	18,401	19,797
固定負債合計	116,334	134,627
負債合計	505,704	585,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	127,234	127,234
資本剰余金	36,813	36,813
利益剰余金	431,571	456,318
自己株式	△39,549	△39,551
株主資本合計	556,070	580,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,883	19,721
為替換算調整勘定	△1,316	△921
退職給付に係る調整累計額	5,730	2,522
その他の包括利益累計額合計	20,297	21,321
非支配株主持分	7,919	8,104
純資産合計	584,287	610,240
負債純資産合計	1,089,991	1,195,800

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2020年４月１日 至　2020年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年12月31日）
営業収益	1,295,676	1,372,386
営業原価	1,158,103	1,245,685
営業総利益	137,572	126,701
販売費及び一般管理費	47,825	47,528
営業利益	89,747	79,172
営業外収益		
受取利息	159	144
受取配当金	915	1,330
投資事業組合運用益	222	4,240
その他	1,279	1,395
営業外収益合計	2,577	7,110
営業外費用		
支払利息	537	595
持分法による投資損失	331	266
その他	325	238
営業外費用合計	1,194	1,100
経常利益	91,130	85,183
特別利益		
固定資産売却益	706	1
投資有価証券売却益	38	881
子会社清算益	－	1,210
退職給付制度移行益	－	1,419
その他	220	53
特別利益合計	965	3,566
特別損失		
固定資産除却損	236	274
減損損失	222	1,555
投資有価証券売却損	－	431
投資有価証券評価損	354	48
退職給付制度改定費用	－	14,999
新型コロナウイルス感染症対応に係る損失	1,163	－
その他	2	202
特別損失合計	1,980	17,510
税金等調整前四半期純利益	90,115	71,239
法人税等	33,086	23,289
四半期純利益	57,028	47,950
非支配株主に帰属する四半期純利益	158	170
親会社株主に帰属する四半期純利益	56,870	47,779

（四半期連結包括利益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2020年４月１日 至　2020年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年12月31日）
四半期純利益	57,028	47,950
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,858	4,152
為替換算調整勘定	△834	385
退職給付に係る調整額	2,057	△3,212
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	7
その他の包括利益合計	5,079	1,333
四半期包括利益	62,108	49,283
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,689	48,804
非支配株主に係る四半期包括利益	419	479

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

第１四半期連結会計期間において、ヤマトグローバルエキスプレス株式会社、ヤマトロジスティクス株式会社、ヤマトグローバルロジスティクスジャパン株式会社、ヤマトパッキングサービス株式会社、ヤマト包装技術研究所株式会社、ヤマトフィナンシャル株式会社は、ヤマト運輸株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅会社となり、連結の範囲から除外しております。

第２四半期連結会計期間において、ヤマトマネージメントサービス株式会社は、ヤマト運輸株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅会社となり、連結の範囲から除外しております。また、雅瑪多（中国）運輸有限公司は清算結了したため、連結の範囲から除外しております。

（持分法適用の範囲の重要な変更）

当第３四半期連結会計期間より、SCG YAMATO EXPRESS CO., LTD.および広州威時沛運集団有限公司は、保有する株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更等）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、ヤマトグループの主力商品である宅急便を含む運送収入など一部の取引について、従来は荷受時等の一時点で収益を認識しておりましたが、履行義務の充足に伴って収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第１四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第１四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項また書き(１)に定める方法を適用し、第１四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第１四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第３四半期連結累計期間の営業収益は381百万円増加し、営業原価は1,595百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,976百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は3,343百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第１四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89－２項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号　2019年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　2019年７月４日）第44－２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更）

（有形固定資産の減価償却方法の変更および耐用年数の変更）

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、従来、当社および国内連結子会社では定率法（ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用しておりましたが、第１四半期連結会計期間から定額法に変更しております。なお、在外連結子会社では従来より定額法を採用しております。

ヤマトグループは、中期経営計画「0neヤマト2023」に基づき、顧客セグメント単位の全体最適な組織に変革し、経営のスピードをより速めるため、2021年４月にヤマト運輸株式会社がグループ７社の吸収合併、および吸収分割を実施し、「0neヤマト」としての経営体制へ移行しました。これを契機として、国内の有形固定資産の使用状況を検討しました。

その結果、国内における資産の使用状況は安定的に推移すると見込まれるため、定額法による費用配分が、資産の使用実態をより合理的に反映できると判断し、定額法に変更しております。

また、当社および国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法の変更の検討を契機に、有形固定資産の使用実態の調査を行った結果、第１四半期連結会計期間から、一部の車両運搬具について耐用年数をより実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に見直し、将来にわたって変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当第３四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9,117百万円増加しております。

（追加情報）

（退職金制度の改定）

当社は、2021年４月に退職金制度の改定について決議し、2021年７月を規程の改定日、2021年10月を規程の施行日として一時金制度の給付水準を変更するとともに、企業年金基金制度を確定給付企業年金から確定拠出年金の制度へ移行しております。

本制度の移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号　2016年12月16日）および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第２号　2007年２月７日）を適用しております。

その結果、一時金制度の給付水準の変更によって発生する過去勤務費用については、第２四半期連結会計期間において、退職給付制度改定費用14,999百万円を特別損失に計上しております。また、企業年金基金制度を確定給付企業年金から確定拠出年金の制度へ移行することによって発生する制度移行損益については、当第３四半期連結会計期間において、退職給付制度移行益1,419百万円を特別利益に計上しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間　（自　2020年４月１日　至　2020年12月31日）

１．報告セグメントごとの営業収益および利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	リテール部門	法人部門	その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
営業収益						
外部顧客への営業収益	674,769	561,307	59,599	1,295,676	―	1,295,676
セグメント間の内部営業収益又は振替高	248,365	34,553	86,981	369,900	△369,900	―
計	923,134	595,860	146,581	1,665,576	△369,900	1,295,676
セグメント利益	56,197	31,530	4,648	92,376	△2,629	89,747

（注）１．その他には、生活関連サービスのヤマトホームコンビニエンス株式会社、情報システム開発のヤマトシステム開発株式会社、運送事業者向け車両管理一括代行サービスのヤマトオートワークス株式会社等を含めております。

２．セグメント利益の調整額△2,629百万円には、各報告セグメントに配分していない全社経費（純粋持株会社である当社の一般管理費）△12,971百万円およびセグメント間取引消去10,342百万円が含まれております。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　2021年４月１日　至　2021年12月31日）

１．報告セグメントごとの営業収益および利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	リテール部門	法人部門	その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
営業収益						
外部顧客への営業収益	687,910	619,937	64,538	1,372,386	―	1,372,386
セグメント間の内部営業収益又は振替高	211,193	20,864	94,014	326,073	△326,073	―
計	899,104	640,802	158,553	1,698,460	△326,073	1,372,386
セグメント利益	46,178	21,438	12,880	80,497	△1,324	79,172

（注）１．その他には、生活関連サービスのヤマトホームコンビニエンス株式会社、情報システム開発のヤマトシステム開発株式会社、運送事業者向け車両管理一括代行サービスのヤマトオートワークス株式会社等を含めております。

２．セグメント利益の調整額△1,324百万円には、各報告セグメントに配分していない全社経費（純粋持株会社である当社の一般管理費）△8,425百万円およびセグメント間取引消去7,100百万円が含まれております。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの変更）

第１四半期連結会計期間より、2021年４月にリテール・法人・グローバルＳＣＭ・ＥＣの４事業本部と、４つの機能本部からなる経営体制に移行したことに伴い、報告セグメントの区分を変更しております。

主な変更点として、従来の事業の種類に基づく６フォーメーション制から、顧客セグメント単位に基づく「リテール部門」と「法人部門」の２部門制に変更しております。

なお、前第３四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「２．四半期連結財務諸表及び主な注記　（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更等）」に記載のとおり、第１四半期連結会計期間の期首から、「収益認識に関する会計基準」等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第３四半期連結累計期間の「リテール部門」の営業収益は928百万円増加、セグメント利益は928百万円増加し、「法人部門」の営業収益は1,197百万円増加、セグメント利益は748百万円増加し、「その他」の営業収益は1,745百万円減少、セグメント利益は299百万円増加しております。

（有形固定資産の減価償却方法の変更および耐用年数の変更）

「２．四半期連結財務諸表及び主な注記　（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更等）」に記載のとおり、第１四半期連結会計期間から、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法を定額法に変更しております。また、一部の車両運搬具の耐用年数を見直し、将来にわたって変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第３四半期連結累計期間のセグメント利益は、「リテール部門」で7,668百万円、「法人部門」で1,186百万円および「その他」で262百万円増加しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「その他」において、収益性が低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当第３四半期連結累計期間に1,555百万円の減損損失を計上しております。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得および消却）

当社は2022年２月９日開催の取締役会において、会社法第459条第１項第１号の規定による定款の定めに基づき自己株式取得に係る事項、および同法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議しました。

１．自己株式の取得および消却を行う理由

株主価値向上のため、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策として、自己株式の取得および消却を行うものです。

２．自己株式取得に係る事項の内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	10,000,000株を上限とする （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 2.69%） （注）「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式は、 上記の自己株式に含まれておりません
株式の取得価額の総額	200億円を上限とする
取得期間	2022年２月16日から2022年５月31日まで
取得方法	市場買付

３．自己株式消却の内容

消却する株式の種類	当社普通株式
消却する株式の総数	上記２により取得した自己株式の全株式数
消却予定日	2022年６月23日

３．補足情報

セグメント別営業収益

セグメントの名称	収入	前第３四半期連結累計期間（自 2020年４月１日 至 2020年12月31日） 金額（百万円）	構成比（%）	当第３四半期連結累計期間（自 2021年４月１日 至 2021年12月31日） 金額（百万円）	構成比（%）	比較増減率（%）
リテール部門	運送収入	894,896	69.1	877,403	63.9	△2.0
	物流支援収入	8,607	0.7	3,328	0.2	△61.3
	その他	25,459	2.0	21,138	1.5	△17.0
	内部売上消去	△254,193	△19.6	△213,959	△15.6	△15.8
	計	674,769	52.1	687,910	50.1	1.9
法人部門	運送収入	493,763	38.1	468,258	34.1	△5.2
	物流支援収入	159,259	12.3	179,120	13.1	12.5
	その他	18,661	1.4	24,943	1.8	33.7
	内部売上消去	△110,377	△8.5	△52,385	△3.8	△52.5
	計	561,307	43.3	619,937	45.2	10.4
その他	運送収入	33,937	2.6	36,665	2.7	8.0
	その他	125,606	9.7	136,287	9.9	8.5
	内部売上消去	△99,944	△7.7	△108,414	△7.9	8.5
	計	59,599	4.6	64,538	4.7	8.3
合　　計		1,295,676	100.0	1,372,386	100.0	5.9

第１四半期連結会計期間から経営体制を移行したことに伴い、前連結会計年度まで開示していた事業別営業収益に替えて、セグメント別営業収益の内容を開示しております。